

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社サインド
【英訳名】	CYND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥脇 隆司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目25番1号
【電話番号】	(03)6277-2658(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目25番1号
【電話番号】	(03)6277-2658(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 高橋 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	507,637	627,681	1,089,125
経常利益 (千円)	173,388	179,148	274,279
四半期(当期)純利益 (千円)	121,954	127,000	182,770
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,000	1,197,000	1,197,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,800,000	5,800,000
純資産額 (千円)	471,664	3,051,480	2,924,480
総資産額 (千円)	692,890	3,290,328	3,171,147
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.39	21.90	35.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	20.30	32.18
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	92.7	92.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,970	121,628	237,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,024	5,734	26,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,670	-	2,317,638
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	567,516	3,124,214	3,008,319

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.30	11.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

4. 当社は、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第11期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

6. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され緩やかな回復が見られたものの、原材料価格の高騰や円安の進行が加速する等金融市場の不安定さも継続され、先行きが不透明な状態が続いています。

このような環境の中、当社は、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。理美容サービスにおけるネット予約の普及等を背景に店舗の規模の大小に関わらず店舗経営の情報システム化は加速しております。当社サービスの拡大余地がある今は、当社営業の増員が契約店舗数の獲得に大きく影響すると考え、積極的に人材採用を進めており、2022年4月から9月までに営業職を7名採用しております。採用媒体を中心に採用活動を続けておりますが、採用手法を模索しながら採用の強化を進めてまいります。当社のサービスは顧客のアフターフォロー、販促、リピーターを増やすためのサポートなど多岐にわたって一定の知識や経験が必要であるため、即戦力として中途採用を中心に増員しておりますが社員育成については一定の教育期間を要すると考えており、新人研修の強化をはかっており、早期に戦力化できるように仕組みを構築しております。引き続き人材採用・人材育成を推進し、サービスの向上に努めてまいります。

当第2四半期累計期間においては当社サービスのシェア拡大に向けて全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展を積極的に進め当社サービスの更なる認知拡大のための施策も取り組みました。またキャンペーンなどの取り組みも進め、新規顧客獲得に注力いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は627,681千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は178,690千円（前年同期比2.4%増）、経常利益は179,148千円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益は127,000千円（前年同期比4.1%増）となりました。

なお、当社は理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略していません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,290,328千円となり、前事業年度末に比べ119,180千円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加115,894千円、売掛金の増加4,439千円によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は238,847千円となり、前事業年度末に比べ7,819千円減少いたしました。

これは主として、賞与引当金の増加32,877千円、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少16,260千円、未払金の減少10,343千円によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,051,480千円となり、前事業年度末に比べ127,000千円増加いたしました。

これは、四半期純利益127,000千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ115,894千円増加し、3,124,214千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は121,628千円となりました。(前年同期は107,970千円の獲得)これは主に、税引前四半期純利益の計上187,968千円による増加、法人税等の支払額88,311千円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,734千円となりました。(前年同期は8,024千円の使用)これは主に、有形固定資産の取得による支出4,872千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは該当ありません。(前年同期は11,670千円の使用)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,800,000	5,800,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,800,000	5,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,800,000	-	1,197,000	-	1,196,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
奥脇 隆司	東京都品川区	2,180,000	37.59
高橋 直也	東京都品川区	1,780,000	30.69
亀井 信吾	千葉県松戸市	350,000	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	158,500	2.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	158,400	2.73
池田 英右	東京都新宿区	150,000	2.59
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	108,700	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	26,000	0.45
五味 大輔	長野県松本市	22,000	0.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	17,399	0.30
計	-	4,950,999	85.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,799,500	57,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,800,000	-	-
総株主の議決権	-	57,995	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008,319	3,124,214
売掛金	72,709	77,148
棚卸資産	2,272	2,713
その他	20,550	17,872
貸倒引当金	370	354
流動資産合計	3,103,480	3,221,594
固定資産		
有形固定資産	24,931	26,779
無形固定資産	583	63
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,729	1,992
その他	42,152	41,890
貸倒引当金	1,729	1,992
投資その他の資産合計	42,152	41,890
固定資産合計	67,667	68,733
資産合計	3,171,147	3,290,328
負債の部		
流動負債		
未払金	60,904	50,561
未払法人税等	88,311	72,051
賞与引当金	16,438	49,316
その他	81,011	66,918
流動負債合計	246,666	238,847
負債合計	246,666	238,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,000	1,197,000
資本剰余金	1,196,000	1,196,000
利益剰余金	531,480	658,480
株主資本合計	2,924,480	3,051,480
純資産合計	2,924,480	3,051,480
負債純資産合計	3,171,147	3,290,328

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	507,637	627,681
売上原価	79,871	114,823
売上総利益	427,766	512,858
販売費及び一般管理費	253,272	334,167
営業利益	174,493	178,690
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	0	0
助成金収入	-	442
雑収入	13	-
営業外収益合計	16	457
営業外費用		
支払利息	121	-
上場関連費用	1,000	-
営業外費用合計	1,121	-
経常利益	173,388	179,148
特別利益		
和解金収入	2,050	8,819
特別利益合計	2,050	8,819
税引前四半期純利益	175,438	187,968
法人税等	53,484	60,968
四半期純利益	121,954	127,000

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,438	187,968
減価償却費	5,877	4,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,871	247
賞与引当金の増減額(は減少)	16,507	32,877
受取利息及び受取配当金	2	15
支払利息	121	-
売上債権の増減額(は増加)	6,976	4,702
棚卸資産の増減額(は増加)	200	441
前払費用の増減額(は増加)	971	2,240
未払金の増減額(は減少)	16,053	10,343
未払費用の増減額(は減少)	74	225
未払消費税等の増減額(は減少)	11,342	13,630
預り金の増減額(は減少)	2,653	4,415
その他	7,476	7,425
小計	156,573	209,927
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	115	-
法人税等の支払額	48,488	88,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,970	121,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,622	4,872
差入保証金の差入による支出	6,402	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,024	5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,670	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,670	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,276	115,894
現金及び現金同等物の期首残高	479,239	3,008,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,516	3,124,214

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
仕掛品	1,079千円	-千円
貯蔵品	1,193	2,713

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	93,157千円	107,465千円
賞与引当金繰入額	11,313	23,360
貸倒引当金繰入額	1,443	768

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	567,516千円	3,124,214千円
現金及び現金同等物	567,516	3,124,214

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
BeautyMerit サブスクリプション売上	448,470	564,325
BeautyMerit 初期導入売上	31,406	33,802
その他	27,761	29,553
顧客との契約から生じる収益	507,637	627,681
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	507,637	627,681

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円39銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	121,954	127,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,954	127,000
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,800,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭	20円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	454,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社サインド
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サインドの2022年4月1日から2023年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サインドの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。